

## 平成23年度 事業計画

### I 事業活動方針

- 1) 昨年4月以降の口蹄疫の発生が観光に与えた影響は計り知れないものがあり、当協会としても、口蹄疫終息後、いち早く、観光みやぎ振興基金を活用した「観光緊急応援事業」を実施するなど、官民一体となって観光宮崎の復興に取り組んでまいりました。しかしながら、その後発生した鳥インフルエンザ、及び新燃岳の噴火により本県の観光を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっております。
- 2) また、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で日本全体の観光マインドが冷え込むことが懸念されております。この、かつてない危機を乗り越えるためには、さらなる官民の連携を強化し、本県ならではの魅力や強みを磨き、県民一人ひとりが力を結集して、県民総力戦で観光復興への動きを高めて行く必要があります。
- 3) 先ず、国内対策については、自然、歴史、文化等の既存の観光素材に加え、神話・伝説・スピリチュアルという本県独自の要素を織り込むとともに、平成24年に古事記編纂1,300年を迎えることから、神話に関係する他県との連携なども視野に入れ、「日本のふるさと宮崎キャンペーン」に積極的に取り組むことにしております。
- 4) また、本県に数多くある「恋」や「愛」にちなんだ地名を紹介する「宮崎恋旅」プロジェクトを強力に推進するとともに、「東京ガールズコレクション」とタイアップして、本県のイメージアップに努めます。
- 5) さらに、平成23年3月12日に九州新幹線が全線開通したことに伴い、関西・中国地方から南九州への観光客の大幅な増加が予想されます。  
2次アクセスの充実、県内観光地の磨き上げを行うことにより、さらなる本県の魅力アップを図り、本県への誘客増に努めます。
- 6) 国外対策については、定期便が就航している韓国・台湾対策を重点的に進めるとともに、今後大幅な増加が期待される中国についても積極的に取り組み、各国の実情や顧客特性にあわせた誘客や商品開発など、一層効果的な施策を展開します。
- 7) コンベンション誘致については、県内各種団体や大学等にコンベンション、ミーティング等の宮崎開催を働きかけるとともに、平成21年度から実施している「学術会議誘致懇談会in福岡」に加え、平成23年度には新たに学術学会の本部が集中している関東において「学術会議誘致懇談会in東京」を開催するなど、景気等に左右されない学術会議の誘致に積極的に取り組みます。
- 8) スポーツランドみやぎきの推進については、キャンプ誘致の三つの命題である「全県化」、「多種目化」、「通年化」を県、市町村と連携して積極的に取り組みます。また、県内スポーツ団体等と連携して、全国大会・西日本大会等の開催誘致に取り組みます。  
また、県、市町村と連携して、サーフィン・スキューバダイビング等のマリンスポーツを広く情報発信し、集客に努めます。
- 9) このように、当協会では、観光素材のブラッシュアップや陸海空の交通網を利用した新周遊ルートの開発など、これまでの取組をさらに強化、推進するとともに、県や

市町村、観光関連業界・団体との積極的な連携・協力を図りながら、宮崎県の観光の魅力を創出するとともに、一層効果的な施策を展開し、この難局を乗り切ることとしております。

- 10) 加えて、当協会は、これまで県や市町村等と連携しながら、公益的な事業に取り組んできたことから、公益法人制度改革への対応として、23年度に公益認定申請を行い、公益財団法人への移行を目指します。

## 1 観光の推進について

観光の推進については、県・市町村・観光関係団体等のもとより、九州観光推進機構や観光庁とも密接に連携し、国内外からの観光客誘致に向けた効果的な宣伝・誘致活動を展開します。

### (1) 国内対策

- ㊦・平成20年度にスタートした「日本のふるさと宮崎キャンペーン」については、これまでの実績成果を踏まえ、キャリア・エージェントと連携しながら、神話やスピリチュアル、豊かな食材等宮崎ならではの観光資源を活かした誘客キャンペーンを展開し、宮崎ブランドの確立に取り組みます。

また、平成24年は、古事記編纂1300年に当たり、「日本神話」への注目の高まりが予想されるので、神話に深い関係のある他県との連携や、キャンペーンの展開を検討しております。

- ㊦㊦・口蹄疫の被害を受けた観光関連産業の復興を支援するため、航空会社とタイアップした誘客キャンペーンを実施します。

- ㊦・平成23年3月12日九州新幹線全線開業を契機として、増加が見込まれる南九州への観光客の本県への誘致を図るため、鹿児島県・熊本県と一体となって「南九州3県」の魅力や周遊モデルコースを効果的にPRします。

また市町村、観光団体と連携し、県内の観光資源の磨き上げや新幹線停車駅から、本県への2次アクセス、3次アクセスの充実に努め、新幹線利用客に本県まで足を運んでもらえる態勢を整備します。

- ㊦・JRが全国規模で実施するデスティネーションキャンペーンについて、九州新幹線の開業を機に、熊本県、鹿児島県とともに3県合同で平成23年秋に実施し、南九州への誘客に取り組みます。

- ㊦・平成21年度にスタートした県内の縁結びスポットを紹介する「宮崎恋旅」キャンペーンは平成22年度に実施した「東京ガールズコレクション」とのタイアップにより、多くの若い女性から好評を得ております。本年度も継続することにより、かつて新婚旅行ブームで賑わった本県に新たな恋旅ブームを創出します。

- ・ テレビ、新聞、旅行雑誌、タウン誌等のメディア及びインターネットを駆使して、観光PRを展開します。

- ・ 宮崎県県外事務所の機能を最大限に活用し、連携して、都市圏での観光PRを推進します。

- ・ 市町村、民間団体との連携のもと、本県の地域資源を生かしながら、学校教育で求められている自然・環境・文化などの体験要素に対応した体験メニューの造成を図り、本県への教育旅行誘致を図ります。

## (2) 国外対策

- ㊦・韓国対策： 新燃岳の噴火により、本県や九州への旅行マインドが低下する等、観光客誘致について厳しい状況が続いています。平成23年度は、アジアナ航空ソウル宮崎定期便が、就航10周年を迎える記念すべき年であり、定期便を利用したトレッキング、ゴルフ、マリンスポーツ体験ツアー等、年間を通じた観光客の安定的な確保を図ることとしております。

また、宮崎県ソウル事務所が3月末で閉鎖されるのに伴い、現地旅行会社等への情報発信をこれまで以上に充実させていきます。

- ㊦・台湾対策： 台湾からの定期便による誘客に継続して取り組むため、旅行会社を集めての各種商談会を開催するとともに、ゴルフツアーやインセンティブツアー、修学旅行につながるキーパーソンの招聘及び台湾における認知度アップのための観光PR等を実施します。

- ㊦・中国対策： 昨年7月に日本への個人観光ビザの取得要件が、大幅に緩和されたことに伴い、今後、セールスに一層力を入れることとしております。今年、3月に、協定を締結した大手中国旅行社とも連携・協力をしながら、ゴルフを中心とした本県への旅行商品の造成、誘客に取り組めます。

また、知名度向上に重点を置きながら、観光PR、招聘事業、さらには、最近、特に増加しつつあるクルーズ、修学旅行等の誘致についても積極的に取り組めます。

- ・ 香港対策： 韓国、台湾に次いで観光客数が多い地域であり、昨年、香港一福岡便も復活し、九州へのアクセスも確保され、さらに、香港一台湾一宮崎のアクセスも可能となりました。このことから、これからも引き続き宮崎に送客実績のある主要エージェントに対しての情報発信、セールス活動を行い、誘客増を図ります。

## 2 コンベンションの推進について

コンベンションの推進については、国際会議や全国規模の各種大会、企業ミーティング及びインセンティブツアーの誘致を図るため、魅力的なコンベンション及びインセンティブプログラムを提案して、積極的に誘致セールスを行います。また、県内の各関係機関とも連携しながら、効率的かつ効果的な誘致対策を講じます。

海外については、企業インセンティブツアー誘致を中心として、宮崎の良さをふんだんに紹介したDVDなどを活用し、積極的にセールスを展開していきます。

### (1) コンベンション誘致

- ・ 県内の大学、各種団体に対して、各種開催支援や訪問による情報交換を通じ、全国大会等の誘致を働きかけていきます。

- ・ 東京、大阪、福岡などの大都市圏では、学会及び各種団体の本部・支部、大企業等に対し、宮崎県の県外事務所等と連携しながら誘致セールスを行います。
- ㊦・ 景気悪化で全国のコンベンション開催が縮小している中、国内で毎年安定的に開催されている学術会議を対象として、平成22年度に引き続き「学術会議等誘致推進懇談会in福岡」を福岡市で開催します。また、新たに、学術学会の本部が集中している東京においても「学術会議誘致懇談会in東京」を開催し、学会の宮崎開催誘致に向けた情報交換、助言及び支援を積極的に行うなど、学術会議等の誘致を図ります。
- ・ 海外については、韓国、台湾、中国などを中心として、九州地区のコンベンションビューローやJNTO、海外駐在員等と緊密に連携し、誘致セールスを実施していきます。
- ・ 特に、定期航空路線が就航している韓国及び台湾については、気軽に来県できる長所を活かし、関係機関や大学等と連携しながら、インセンティブツアーや日韓台学術会議の誘致を図るため積極的にセールスを行います。
- ・ また、新たに、コンベンション誘致に特化したユニークベニューパンフレットを作成します。

## (2) コンベンション支援

- ㊦・ 本県に多大な経済効果をもたらすコンベンション、イベント及びインセンティブツアーに対しては、開催支援補助金の効率的な運用のほか、主催者への情報提供やアドバイス、連絡調整、空港での出迎え、歓迎看板・郷土芸能・交通アクセスの支援など、おもてなし日本一にふさわしい、きめ細かな支援サービスを実施していきます。
- ・ 特に、国際会議及び国際インセンティブツアーの受入においては、行政を含め、CIQ、航空会社、交通及びホテル等関係機関と連携し、安全かつ快適に宮崎入りをしていただけるよう支援体制の整備を図るなど、魅力ある国際コンベンションシティを目指します。

## 3 スポーツランドみやざきの推進について

スポーツランドみやざきの推進については、激化する地域間の誘致競争に勝ち抜くため、受け入れ市町村との連携強化に取り組みます。また、スポーツ施設や宿泊施設、自然環境などを相互に組み合わせることで、スポーツキャンプの「全県化」「多種目化」「通年化」を目指し、さらなるプロ及びアマチュアのチームの誘致促進を図ります。

また、サーフィンをはじめとする様々なマリンスポーツの推進や、韓国等とのマラソン大会の相互交流による国外観光客誘致に取り組みます。

### (1) スポーツイベント等開催促進

- ・ 県内外から多くの参加者が見込める各種スポーツ大会、ダンロップフェニックストーナメントなど県内で開催されるゴルフ公式戦、プロ野球ファーム交流戦（新規）、ファーム選手権（新規）、秋季教育リーグ「みやざきフェニックス・リーグ」、東アジアリトルシニア野球大会（新規）等の開催を支援します。

### (2) スポーツランドみやざき誘致促進

- ㊦・ 実業団・大学等の競技団体、合宿取扱エージェントを個別訪問するなど、的

を絞ったきめ細かなPR・セールスを実施し、合宿実績あるチームの定着並びに新規チームの誘致を図ります。また、出展セールス、キーパーソンの招聘を行い、合宿等の誘致促進を図ります。

- ㊦・ 県が実施した主なスポーツ競技種目における基礎情報、本県のスポーツ環境の実態、国際大会・国内大規模大会の開催に向けた施設環境等の調査結果を踏まえ、新たなスポーツ大会やキャンプ・合宿等の誘致に取り組みます。
- ・ 地域別の情報交換会を実施するなどして、市町村にキャンプ・合宿の誘致・受入のノウハウの普及を図ります。
- ・ 全日本ラグビーや全日本女子ソフトボールの宮崎キャンプで「スポーツランドみやざき」が認知されてきたことを受け、これらの種目の社会人や大学等のクラブに対し、キャンプ誘致を積極的に展開します。
- ㊧・ キャンプ中のチームに対する県産品の贈呈や、プロスポーツを受け入れている市町等が行う歓迎や観客サービスを支援するなど、より一層のキャンプ盛り上げ対策の強化を図ります。
- ・ プロスポーツキャンプ等への県外観光客誘致を促進するため、県外向け広報、ポスターやガイドマップ作成・配布などの観客サービス事業を展開します。
- ㊨・ 閑散期でかつ種目限定の合宿支援を行い、キャンプ・合宿の通年化・多種目化を図ります。

### (3) 波旅プロジェクト推進事業

- ㊩・ 波旅プロジェクト推進会議を活用して、サーフィンをはじめとするマリンスポーツによる観光振興を図ります。

## 4 観光みやざき振興基金事業について

本県観光振興に資する取り組みを支援し、観光みやざきのより一層の推進を図ります。

- ・ 広域的に取り組む観光振興の実施計画の策定及び当該計画に基づく事業の実施を支援します。

## 5 その他

協会のホームページ「旬ナビ」の多言語化等による内容充実を図ります。また、平成22年度に中山間地域新産業・雇用創出緊急対策事業を活用して整備した観光情報サイト「郷ナビ<sup>さと</sup>」の充実を図ります。

両ホームページには、関係市町村協会等からも協力を得ながら、四季折々の観光情報をタイムリーに提供することによって、更なる観光情報の発信強化を図ります。

## II 事業項目

<b>1 観光推進事業【166,922 千円】</b>	
(1) 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業『国内対策事業』[132,288 千円]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦①日本のふるさと宮崎キャンペーン開催費</li> <li>㊦②キャリア・エージェントタイアップ</li> <li>㊦③九州新幹線誘客対策</li> <li>㊦④南九州3県destinationキャンペーン</li> <li>㊦⑤宮崎恋旅プロジェクト                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥情報発信・知名度向上対策事業</li> <li>⑦観光情報活動推進事業</li> <li>⑧教育旅行誘致促進事業</li> </ul> </li> </ul>	
(2) 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業『国外対策事業』[29,516 千円]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦①韓国対策事業</li> <li>㊦②台湾対策事業</li> <li>㊦③中国対策事業</li> <li>④香港対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇旅行商品企画造成事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・セールスプロモーション（商談会含む）</li> <li>・エージェント招聘事業</li> <li>・エージェント等広告支援事業</li> </ul> </li> <li>◇知名度向上対策                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞・雑誌・テレビ関係者招聘事業</li> <li>・マスメディア活用PR事業</li> </ul> </li> <li>◇ウェルカム宮崎キャンペーン                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期便活用送客支援</li> <li>・チャーター便運行支援</li> <li>・ゴルフ大会支援</li> </ul> </li> </ul>
⑤その他事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宣伝ツール作成等（観光DVD等）</li> </ul>	
(3) その他 [5,118 千円]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①観光カレンダー制作</li> <li>②観光情報活動推進</li> </ul>	

※ ㊦は平成23年度に特に重点的に推進する事項

㊦は平成23年度に当協会が新たに取り組む事項

## 2 コンベンション推進事業【75,258千円】

### (1) コンベンション誘致事業【22,379千円】

- ①コンベンション主催事務局及び地元関係団体、企業への個別訪問セールス
- ②海外企業インセンティブの誘致（主催企業その他旅行業者）
- ㊦③コンベンション誘致推進説明会の開催（学術、各種団体）
  - ・学術会議等誘致推進懇談会（東京、福岡）
  - ・他県コンベンション推進団体との合同説明会
- ④国内外のコンベンションキーパーソンの招聘
- ⑤コンベンション商談会への参加
  - ・国際ミーティング・エキスポ：東京
  - ・アジア地区インセンティブキーパーソン商談会：東京
  - ・上海MICE見本市：上海
  - ・ソウルインセンティブマート：ソウルその他、国内外で開催されるコンベンション見本市・商談会
- ⑥コンベンション関係団体等との情報交換

### (2) コンベンション開催支援事業【49,130千円】

- ㊦①コンベンション開催支援補助金の交付《45,000千円》
- ②歓迎看板、郷土芸能、交通アクセス等の支援
- ③観光パンフレット、飲食店マップ等の提供
- ④コンベンション関連施設・業者の紹介及び情報提供
- ⑤コンベンション開催やアフターコンベンションに関する相談、アドバイス
- ⑥その他、コンベンション主催者のニーズに応じた各種サービスの提供

### (3) 広報・宣伝事業【3,060千円】

- ①インターネットによるコンベンション情報の発信
- ㊦②各種PRパンフレット、ユニークベニューパンフレット等の作成
- ③新聞・雑誌等によるPR
- ④CD-ROM等によるPR

### (4) 調査・企画・開発事業【689千円】

- ①コンベンション開催情報の収集
- ②コンベンション団体会議及び研修会への参加

### 3 スポーツランドみやざき推進事業【 52,857 千円】

- (1) スポーツイベント開催育成支援補助金の交付、2大ゴルフ公式戦支援等
- (2) プロ野球 ファーム交流戦・選手権；秋季教育リーグ開催支援
- ⑤ (3) スポーツ団体、エージェント等への誘致セールス、キーパーソン招聘
- (4) プロキャンプ、アマチュアチームキャンプの支援
- (5) プロスポーツキャンプ観客増への取り組み
- ⑤ (6) スポーツ環境調査結果を踏まえ、全国大会・西日本大会等の各種スポーツ大会の誘致
- ⑧ (7) 波旅プロジェクトの推進

### 4 観光みやざき振興基金事業【 87,441 千円】

広域連携事業

※ ⑤は平成23年度に特に重点的に推進する事項

⑧は平成23年度に当協会が新たに取り組む事項